

管 理 会 計 論

【科目別講評】

今回は、前回同様、計算10問および理論8問であった。前回に比して、全体的に難度が高くなっており、特に理論は取り組みにくいものがいくらか見られた。何とか7割弱を確保したい。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5 点	A	理論（正誤） 原価計算総論，費目別計算，部門別計算
問題 2	6 点	A	計算 費目別計算（労務費の計算）
問題 3	6 点	A	計算 個別原価計算（仕損の会計処理）
問題 4	5 点	A	理論（正誤） 総合原価計算，直接原価計算
問題 5	5 点	B	計算 ABC と総合原価計算（度外視法）
問題 6	6 点	B	計算 総合原価計算（追加材料の投入，非度外視法，累加法）
問題 7	6 点	A	計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算，勘定記入）
問題 8	5 点	A	理論（正誤） 標準原価計算
問題 9	6 点	A	計算 CVP 分析（感度分析，損益分岐点販売数量，安全余裕率）
問題10	6 点	B	計算 財務情報分析（収益性分析，安全性分析）
問題11	5 点	B	理論（正誤） バランスト・スコアカード
問題12	5 点	C	理論（正誤） 予算管理
問題13	6 点	A	計算 資金管理（運転資金の管理）
問題14	5 点	C	理論（正誤） 業務的意思決定（EOQ），生産・在庫管理
問題15	5 点	A	理論（正誤） 品質原価計算
問題16	6 点	B	計算 設備投資意思決定（取替投資，正味現在価値法）
問題17	6 点	A	計算 業務的意思決定（価格決定）
問題18	6 点	C	理論（穴埋め） 分権組織とグループ経営（事業部の業績測定）

問題 1

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算総論，費目別計算，部門別計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．正しい。（基準3(2)）

イ．誤 り。 実際原価は、厳密には実際の取得価格をもって計算した原価の実際発生額であるが、予定価格等をもって計算しても、消費量を実際によって計算する限り、それは実際原価の計算である。（基準4(1)1）

ウ．正しい。（基準11(5)）

エ．誤 り。 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合その他必要ある場合には、加工費について部門別計算を行い、部門加工費を各指図書に配賦することができる。（基準34）

問題 2

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 費目別計算（労務費の計算）

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 間接労務費

直接工間接賃金：予定賃率@1,400円×(間接作業時間380時間＋手待時間180時間)
=784,000円

間接工賃金：基本給7,616,000円＋割増賃率@350円×残業時間840時間＝7,910,000円

給料：1,360,000円

従業員賞与引当金繰入額：1,080,000円

退職給付費用：950,000円

法定福利費：270,000円

合計：**12,354,000円**

2. 賃率差異

(1) 予定賃金

予定賃率@1,400円×(加工時間6,800時間＋間接作業時間380時間
＋段取時間540時間＋手待時間180時間)＝11,060,000円

(2) 実際賃金（要支払額）

当月賃金支払額10,970,000円－前月末払賃金3,400,000円＋当月未払賃金3,372,000円
＝10,942,000円

(3) 賃率差異

予定賃金11,060,000円－実際賃金10,942,000円＝**118,000円（有利差異）**

問題 3

正解

1

難易度

A

【出題内容】

計算 個別原価計算（仕損の会計処理）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 仕損費を直接経費として処理した場合の第2製造部門の製造間接費配賦差異（ア）

予定配賦額_{*} 1,164,500円－実際発生額979,600円＝**184,900円（有利差異）**

_{*}） 予定配賦率@8,500円×（＃50直接作業時間112時間＋＃50-2直接作業時間25時間）

2. 仕損費を第2製造部門費の予定配賦率に含めた場合の指図書＃50の製造原価（イ）

原 価 計 算 表

	＃50	＃50-2
直 接 材 料 費	1,800,000円	省 略
第1製造部門直接労務費	_{*1)} 91,200円	
第2製造部門直接労務費	_{*2)} 145,600円	
第1製造部門製造間接費	_{*3)} 509,200円	
第2製造部門製造間接費	_{*4)} 1,187,200円	
合 計	3,733,200円	

_{*1)} 消費賃率@1,200円×＃50直接作業時間76時間

_{*2)} 消費賃率@1,300円×＃50直接作業時間112時間

_{*3)} 予定配賦率@6,700円×＃50直接作業時間76時間

_{*4)} 予定配賦率@10,600円×＃50直接作業時間112時間

問題 4

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 総合原価計算，直接原価計算

【解 説】

平易な問題であるため，確実に正答して欲しかった。

ア．正しい。（基準22）

イ．誤 り。 総合原価計算は，原価集計の単位が期間生産量であることを特質とする。したがって，記述における「投入量」はすべて「生産量」が正しい。

（基準24）

ウ．誤 り。 総合原価計算における直接原価計算を採用する場合，会計年度末においては，当該会計期間に発生した固定費額は，これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦する。（基準30）

エ．正しい。（基準29）

問題 5

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 ABCと総合原価計算（度外視法）

【解 説】

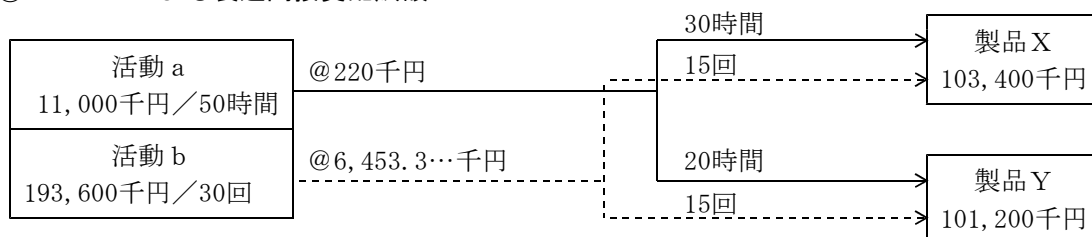
以下の点に注意し、何とか正答して欲しかった。

- ① 活動ドライバーによって製品別に集計した製造間接費を、活動内容に応じて完成品と月末仕掛品に按分する。
- ② 仕損費の負担関係についての指示がなく、「始点または途中点での発生か、終点での発生かによって判断する方法」または「仕損の発生状況と月末仕掛品の加工進捗度を考慮して判断する方法」のどちらの方法によっても負担先は変わらないため、製品Xは両者負担、製品Yは完成品のみ負担と判断すればよい。

1. ABCによる製造間接費配賦額の算定と原価配分

(1) 加工中に平均的に実行する活動

① ABCによる製造間接費配賦額



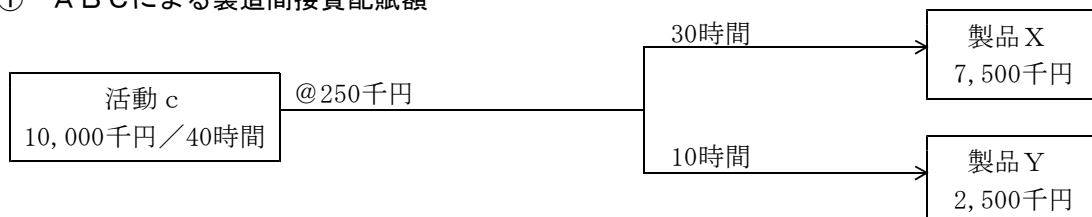
② 原価配分

加工中に平均的に実行する活動の原価であるため、仕掛品1個は完成品1個に対し加工費進捗度分しか当該原価を負担しない。

製品X－製造間接費		製品Y－製造間接費	
当月投入 1,110個 1,100個	完成品 1,000個 94,000千円	当月投入 880個	完成品 790個 92,000千円
103,400千円 (@94千円)	正常仕損品 10個 月末仕掛品 100個	101,200千円 (@115千円)	正常仕損品 10個 月末仕掛品 80個

(2) 加工費進捗度90%の点から実行する活動

① ABCによる製造間接費配賦額



② 原価配分

加工費進捗度90%の点から実行する活動の原価であるため、完成品のみが当該原価を負担する。

製品X：完成品製造間接費7,500千円

製品Y：完成品製造間接費2,500千円

2. 完成品製造間接費合計額の算定

製品X：(1)94,000千円＋(2)7,500千円＝101,500千円

製品Y：(1)92,000千円＋(2)2,500千円＝ 94,500千円

合 計	<u><u>196,000千円</u></u>
-----	-------------------------

問題 6

正解

3

難易度

B

【出題内容】

計算 総合原価計算（追加材料の投入、非度外視法、累加法）

【解 説】

見慣れない指示が含まれているが、何とか正答して欲しかった。

1. 当月加工費

(1) 製造間接費の予定配賦率

製造間接費予算15,000,000円÷予定直接作業時間30,000時間＝500円

(2) 加工費

A 工 程：（予定賃率2,000円＋予定配賦率500円）×961時間＝2,402,500円

追加工程：（予定賃率2,000円＋予定配賦率500円）×132時間＝ 330,000円

2. A工程

原料費 α				加工費			
月初	780kg	完成	1,880kg	月初	78kg	完成	1,880kg
	? 円		? + 660,000円		? 円		? + 2,252,500円
当月	∴ 1,980kg		(差額)	当月	∴ 1,922kg		(差額)
		正損	80kg			正損	*1) 40kg
			48,000円				50,000円
1,188,000円		月末	800kg	2,402,500円		月末	80kg
(@600円)			480,000円	(@1,250円)			100,000円
正常減損費							
合計	1,960kg	完成	*2) 1,880kg				
	98,000円		94,000円				
	(@50円)	月末	80kg				

*1) 正常減損80kg×50%

*2) 〔資料〕3.(3)の、「完成品への負担計算では、月初仕掛分と当月投入分を区分しないものとする」から、完成品数量全体を用いる。

製品A完成品総合原価：月初仕掛品原価572,500円＋原料費 α 660,000円＋加工費2,252,500円

＋正常減損費94,000円＝3,579,000円

3. 追加工程

- ① 問題文冒頭にある、「当月に完成した製品Aのうち半分の量に対して、同量の原料βを追加投入しこれを加工し完成品となる」との指示から、製品A940kg($=1,880\text{kg} \div 2$)を追加工程に振替え、原料β940kgを追加投入したと判断する。
- ② 〔資料〕1. 当月生産データから計算した当月製品A投入量及び原料β合計は1,880kg(=完成品1,000kg+月末仕掛品700kg+正常仕損品180kg)であることから、追加材料の投入により生産量が増加するケースと判断する。ただし、製品Aと原料βは追加工程の始点で投入されることから、以下ではまとめて計算している。
- ③ 〔資料〕3. (2)に、「正常仕損は工程の終点で発生しており」とあることから、正常仕損費は完成品のみ負担と判断する。なお、度外視法でも非度外視法でも計算結果は変わらないため、便宜上度外視法を用いる。

前工程費(製品A)&原料費β		追加工程加工費	
当月	∴ 1,880kg	当月	∴ 1,320kg
前	※) 1,789,500円	完成	1,000kg
β	466,500円		295,000円
	2,256,000円	正損	180kg
	(@1,200円)	月末	700kg
		330,000円	月末
		(@250円)	140kg

※) 製品A完成品総合原価3,579,000円÷2

製品Bの完成品総合原価：前工程費(製品A)&原料費β1,416,000円

+追加工程加工費295,000円=1,711,000円

4. 製品Bの単位当たり完成品原価

$$\frac{\text{製品B完成品総合原価1,711,000円}}{\text{完成品量1,000kg}} = 1,711\text{円}$$

問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算，勘定記入）

【解 説】

特殊な修正パーシャル・プランではあるが，消去法を用いて確実に正答して欲しかった。

1. 生産データの把握（カッコ内は加工費完成品換算量）

仕 掛 品			
月初	500個 (250個)	完成	3,500個 (3,500個)
当月	4,000個 (3,850個)	正損	*1) 140個 (140個)
		異損	*2) 60個 (60個)
		月末	800個 (400個)

*1) 完成品3,500個×正常仕損率4%

*2) 仕損200個－正常仕損140個

2. 勘定記入

問題文の指示に「直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プラン」とあり，仕掛品勘定に「直接労務費差異」「製造間接費差異」が記入されているため，直接労務費と製造間接費は実際発生額を記入すると判断する。

仕 掛 品			
前 月 繰 越 (ア：*1)	5,750,000円)	製 品 (ウ：*4)	72,800,000円)
直 接 材 料 費 (イ：*3)	12,480,000円)	異 常 仕 損 費 (エ：*5)	1,200,000円)
直 接 労 務 費 (	36,764,000円)	材料消費数量差異 (オ：*6)	480,000円)
製 造 間 接 費 (	38,060,400円)	直接労務費差異 (カ：*7)	2,114,000円)
		製造間接費差異 (	7,260,400円)
		次 月 繰 越 (	9,200,000円)
	(93,054,400円)		(93,054,400円)

*1) @標準直材費3,000円×月初500個＋@標準加工費*2) 17,000円×月初加工量250個

*2) @標準直労費9,000円＋@標準製間費8,000円

*3) 標準価格600円×材料実際消費量20,800kg

*4) 正味標準原価20,000円×(1＋正常仕損率4%)×完成品3,500個

*5) 正味標準原価20,000円×異損60個

*6) 不利差異が正の値となるように算式を示す（以下同様）。

標準価格600円×{実際20,800kg－標準(@標準消費量5kg×当月4,000個)}

*7) 実際直労費36,764,000円－標準(@標準直労費9,000円×当月3,850個)

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤 り。 標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。（基準4(1)2)

イ．正しい。 （基準4(1)2)

ウ．誤 り。 各部門別の固定予算は、一定の限度内において…（中略）…となる。変動予算とは、製造間接費予算を…（中略）…にする。（基準41(3)）

エ．正しい。 （基準43）

問題 9

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 CVP分析(感度分析, 損益分岐点販売数量, 安全余裕率)

【解 説】

平易な問題であるため, 確実に正答して欲しかった。

1. 次期の単位当たり貢献利益および固定費総額(金額単位: 千円)

	当期	変化率	次期
販売価格	@12	—	@12
直接材料費	*1) @2.4	+10%	@2.64
直接労務費	*2) @3.2	+5%	@3.36
変動製造間接費	*3) @1.4	+4%	@1.456
変動販売費	*5) @0.72	—	@0.72
貢献利益	@4.28		@3.824
固定製造間接費	50,000	+4%	52,000
固定販売費	*5) 84,000	—	84,000
一般管理費	60,000	+3%	61,800
固定費総額	194,000		197,800

$$*1) \frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3+直労4+製間3)}} \times \text{直材3} \div \text{販売数量}50,000\text{個}$$

$$*2) \frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3+直労4+製間3)}} \times \text{直労4} \div \text{販売数量}50,000\text{個}$$

$$*3) \text{変動製造間接費}*4) 70,000\text{千円} \div \text{販売数量}50,000\text{個}$$

$$*4) \frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3+直労4+製間3)}} \times \text{製間3} - \text{固定製造間接費}50,000\text{千円}$$

$$*5) \text{単位当たり変動販売費を}a\text{(千円)}, \text{固定販売費を}b\text{(千円)とおく。}$$

$$\begin{cases} a \times \text{販売数量}50,000\text{個} + b = 120,000 \\ a \times \text{販売数量}50,000\text{個} \times (1 + \text{変化率}20\%) + b = 120,000 \times (1 + \text{変化率}6\%) \end{cases}$$

上式を解くと, $a = 0.72$ (千円), $b = 84,000$ (千円)となる。

2. 損益分岐点販売数量および安全余裕率

$$\text{損益分岐点販売数量} = \frac{\text{固定費総額}197,800\text{千円}}{\text{貢献利益}@3.824\text{千円}} = 51,725.9\cdots \rightarrow \mathbf{51,726(\text{個})}$$

$$\text{安全余裕率} = \frac{\text{次期売上高}*1) 720,000\text{千円} - \text{損益分岐点売上高}*2) 620,712\text{千円}}{\text{次期売上高}720,000\text{千円}} \times 100 = \mathbf{13.79(\%)}$$

$$*1) \text{販売価格}12\text{千円} \times \text{販売数量}50,000\text{個} \times (1 + \text{変化率}20\%)$$

$$*2) \text{販売価格}12\text{千円} \times \text{損益分岐点販売数量}51,726\text{個}$$

問題10

正解

3

難易度

B

【出題内容】

計算 財務情報分析（収益性分析，安全性分析）

【解 説】

推定箇所が多いが，何とか正答して欲しかった。

1. 損益計算書と貸借対照表の推定（金額単位：百万円）

損益計算書			
売上高	① 763,659.09	① 売上高営業利益率22.00% =	$\frac{\text{営業利益}168,005}{\text{売上高}}$
売上原価	???	∴ 売上高 = 763,659.090... →	763,659.09
売上総利益	182,550		
販売費及び一般管理費	14,545		
営業利益	168,005		
営業外収益	510		
営業外費用	1,280		
経常利益	167,235	← 営業利益168,005 + 営業外収益510 - 営業外費用1,280	

貸借対照表			
流動資産	④ 143,841.04	流動負債	87,110
現金及び預金	36,800	支払手形及び買掛金	52,400
受取手形及び売掛金	44,330	短期借入金	20,200
棚卸資産	58,800	未払金	???
その他	???	固定負債	30,220
固定資産	③ 195,563	社債	16,220
有形固定資産	153,760	長期借入金	11,130
無形固定資産	41,070	退職給付引当金	???
投資その他の資産	733	純資産	⑤ 222,074.04
		資本金	160,950
		資本剰余金	50,650
		その他	???
資産合計	② 339,404.04	負債及び純資産合計	② 339,404.04

$$\textcircled{2} \text{ 総資産回転率} 2.25 \text{回} = \frac{\text{売上高} 763,659.09}{\text{総資産}}$$

$$\therefore \text{総資産} = 339,404.04$$

③ 内訳科目合計

$$\textcircled{4} \text{ 総資産} 339,404.04 - \text{固定資産} 195,563$$

$$\textcircled{5} \text{ 総資産} 339,404.04 - \text{流動負債} 87,110 - \text{固定負債} 30,220$$

2. 各指標の計算

$$\text{流動比率} : \frac{\text{流動資産} 143,841.04 \text{百万円}}{\text{流動負債} 87,110 \text{百万円}} \times 100 = 165.125 \cdots \rightarrow \mathbf{165.13\% (\text{ア})}$$

$$\begin{aligned} \text{固定長期適合比率} : & \frac{\text{固定資産} 195,563 \text{百万円}}{\text{固定負債} 30,220 \text{百万円} + \text{純資産} 222,074.04 \text{百万円}} \times 100 \\ & = 77.513 \cdots \rightarrow \mathbf{77.51\% (\text{イ})} \end{aligned}$$

$$\text{総資産経常利益率} : \frac{\text{経常利益} 167,235 \text{百万円}}{\text{総資産} 339,404.04 \text{百万円}} \times 100 = 49.273 \cdots \rightarrow \mathbf{49.27\% (\text{ウ})}$$

$$\begin{aligned} \text{有利子負債財務レバレッジ} : & \frac{\text{短借} 20,200 \text{百万円} + \text{社債} 16,220 \text{百万円} + \text{長借} 11,130 \text{百万円}}{\text{純資産} 222,074.04 \text{百万円}} \\ & = 0.214 \cdots \rightarrow \mathbf{0.21 \text{倍} (\text{エ})} \end{aligned}$$

3. 追加借入れの自己資本経常利益率の影響

追加の借入を行い、営業利益に変化がないとすれば、支払利息の増加によって経常利益は減少する。経常利益が減少すれば純資産も減少するが、自己資本経常利益率は(注)低くなる(オ)。

(注) 例えば、現状の自己資本経常利益率が10%(=経常利益100÷自己資本1,000)であるとする。追加の借入によって支払利息が10増加すると、経常利益は90、自己資本は(法人税等を見捨てる)990となるから、借入後の自己資本経常利益率は9%(=90÷990)となり、借入前より低くなる。

問題11

正解

4

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） バランスト・スコアカード

【解 説】

見慣れない記述が多いが、管理会計論の基本的な理解に基づき、何とか正答して欲しかった。

ア．正しい。

イ．誤 り。 非財務指標の値を財務指標に換算することで財務指標と非財務指標の間のバランスを確保するわけではない。

ウ．正しい。

エ．誤 り。 全社と事業部のそれぞれでバランスト・スコアカードを作成する場合であっても、事業部の全指標を網羅したものが全社の指標となるわけではない。

問題12

正解

2

難易度

C

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解 説】

見慣れない記述が多いため、後回しにして欲しかった。

ア．誤 り。 海外子会社の予算目標の設定は日本の本社で一括して行われるとは限らない。

イ．正しい。

ウ．正しい。

エ．誤 り。 研究開発費は年次の総合予算に含まれる。

問題13

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 資金管理（運転資金の管理）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 仕入高の計算（金額単位：千円）

X1年度：期首棚卸4,000＋仕入高 x －期末棚卸4,400＝売上原価16,000 $\therefore x = 16,400$

X2年度：期首棚卸4,400＋仕入高 y －期末棚卸2,800＝売上原価18,800 $\therefore y = 17,200$

2. 回転期間の計算（金額単位：千円）

(1) 棚卸資産回転期間

X1年度： $\{(期首棚卸4,000 + 期末棚卸4,400) \div 2\} \div 売上原価16,000 \times 365日 \doteq 96日$

X2年度： $\{(期首棚卸4,400 + 期末棚卸2,800) \div 2\} \div 売上原価18,800 \times 365日 \doteq 70日$

(2) 買掛金回転期間

X1年度： $\{(期首買掛金2,000 + 期末買掛金3,300) \div 2\} \div 仕入高16,400 \times 365日 \doteq 59日$

X2年度： $\{(期首買掛金3,300 + 期末買掛金4,900) \div 2\} \div 仕入高17,200 \times 365日 \doteq 87日$

(3) 売掛金回転期間

X1年度： $\{(期首売掛金3,600 + 期末売掛金5,200) \div 2\} \div 売上高24,000 \times 365日 \doteq 67日$

X2年度： $\{(期首売掛金5,200 + 期末売掛金8,400) \div 2\} \div 売上高26,800 \times 365日 \doteq 93日$

3. 各指標の計算

(1) オペレーティング・サイクル

X1年度：棚卸資産回転期間96日＋売掛金回転期間67日＝163日

X2年度：棚卸資産回転期間70日＋売掛金回転期間93日＝163日

(2) キャッシュ・コンバージョン・サイクル

X1年度：オペレーティング・サイクル163日－買掛金回転期間59日＝104日

X2年度：オペレーティング・サイクル163日－買掛金回転期間87日＝76日

(3) 買掛金売掛金回転期間差

X1年度：買掛金回転期間59日－売掛金回転期間67日＝－8日

X2年度：買掛金回転期間87日－売掛金回転期間93日＝－6日

4. 正誤判断

ア. 正しい。 買掛金回転期間の増加は28日(59日→87日) ≤ 30 日である。

イ. 誤り。 オペレーティング・サイクルの減少は0日(163日→163日) ≤ 3 日である。

ウ. 誤り。 キャッシュ・コンバージョン・サイクルの減少は28日(104日→76日) ≤ 30 日である。

エ. 正しい。 買掛金売掛金回転期間差の増加は2日(－8日→－6日) ≤ 10 日である。

問題14

正解

1

難易度

C

【出題内容】

理論（正誤） 業務的意思決定（EOQ），生産・在庫管理

【解説】

仮計算をしなければならない記述や見慣れない用語が含まれているため、後回しにして欲しかった。

ア．誤り。 1回当たりの発注費を16分の1とすると、経済的発注量は4分の1となる。参考までに計算過程を示すと、次のとおりとなる。

1回当たりの発注費を C_o 、年間需要量を D 、1回当たり発注量を Q 、単位当たり年間保管費を C_h と置くと、経済的発注量 Q^* は以下のようになる。

$$\begin{aligned}C_o \cdot \frac{D}{Q} &= C_h \cdot \frac{Q}{2} \\ Q^2 &= \frac{2 \cdot C_o \cdot D}{C_h} \\ Q^* &= \sqrt{\frac{2 \cdot C_o \cdot D}{C_h}}\end{aligned}$$

ここで、 C_o を16分の1とする。つまり、 $C_o/16$ を代入すると、 Q^* は代入前の1/4となる。

$$\begin{aligned}Q^* &= \sqrt{\frac{2 \cdot \frac{C_o}{16} \cdot D}{C_h}} \\ &= \frac{1}{4} \sqrt{\frac{2 \cdot C_o \cdot D}{C_h}}\end{aligned}$$

イ．誤り。 MRPシステムは、生産計画情報、部品構成表情報及び在庫情報に基づいて、資材の必要量と時期を求める生産管理法であり、在庫が発生しないわけではない。

ウ．正しい。

エ．正しい。

問題15

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 品質原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤 り。 出荷した製品が取引先から返品されたことに伴い生じた補修費は外部失敗原価に分類される。

イ．正しい。

ウ．誤 り。 出荷先の受注キャンセルによる当該利益減少分（機会原価）は外部失敗原価に分類される。

エ．正しい。

問題16

正解

4

難易度

B

【出題内容】

計算 設備投資意思決定(取替投資, 正味現在価値法)

【解説】

「新機械Xに関する運転資本の補填額」の扱いが悩ましいが、何とか正答して欲しかった。

解説上、各キャッシュフローを次のように示す(単位: 千円)。

新機械Xの取得予定価額: C

新機械Xの運転資本の支出額・補填額: W

現在の機械の売却額: S

現在の機械の売却に伴う租税効果: L

1年目～4年目の増分キャッシュ・インフロー(経済的効果): R

5年目の増分キャッシュ・インフロー(経済的効果): R'

(ア)	{	L * ₁) 36,800					(ウ)	W 20,000
44,800		S 8,000	R * ₂) 176,000	R 176,000	R 176,000	R 176,000	R' * ₄) 164,000	
C I F								
		1年	2年	3年	4年	5年		
C O F								
		C 800,000						
		W 20,000						
正味C F		-775,200	176,000	176,000	176,000	176,000		184,000
現価係数		1	* ₆) 0.962	* ₇) 0.925	0.889	0.855		0.822
現在価値		-775,200	169,312	162,800	156,464	150,480		151,248
正味現在価値 : 15,104千円 ∴ 取り替えは行うべき(エ)								

*₁) 売却損92,000千円(=正味簿価100,000千円-売却額8,000千円)×税率40%

*₂) 税引前R 200,000千円×(1-税率40%)+増分タックス・シールド*₃) 56,000千円

*₃) 新機械Xの減価償却費160,000千円(=取得予定価額800,000千円÷耐用年数5年)×税率40%
-現在の機械の減価償却費20,000千円(=正味簿価100,000千円÷残存耐用年数5年)×税率40%

*₄) 税引前R *₅) 180,000千円×(1-税率40%)+増分タックス・シールド56,000千円

*₅) 〔計算条件〕(5)「新機械Xに関する運転資本の補填額は、5年目のキャッシュフローに含まれている」より、200,000千円から運転資本の補填額20,000千円を控除した180,000千円を利用する。

$$*_{6}) \frac{1}{1+4\%} = 0.9615\cdots \rightarrow 0.962$$

$$*_{7}) \frac{1}{(1+4\%)^2} = 0.9245\cdots \rightarrow 0.925$$

問題17

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 業務的意思決定（価格決定）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 今年度のマークアップ率

(1) 単位当たり総原価

単位当たり変動費1,000円/個 + (固定費7,000万円 ÷ 生産・販売数量10万個) = 1,700円/個

(2) 販売価格

今年度の販売価格をP(円)とすると、次式が成り立つ。

売上高(P × 10万個) - 総原価(1,700円/個 × 10万個) = 営業利益2,550万円

$$\therefore P = 1,955 \text{円}$$

(3) マークアップ率

単位当たり総原価1,700円 × (1 + マークアップ率) = 販売価格1,955円

$$\therefore \text{マークアップ率} = 15\%$$

2. 次年度の営業利益と変化額

(1) 単位当たり総原価

単位当たり変動費1,000円/個 × (1 - 削減率10%)

+ {(固定費7,000万円 - 削減額2,000万円) ÷ 生産・販売数量10万個} = 1,400円/個

(2) 販売価格

単位当たり総原価1,400円/個 × {1 + (今年度15% + 5%)} = 1,680円/個

(3) 営業利益

売上高(1,680円/個 × 10万個) - 総原価(1,400円/個 × 10万個) = 営業利益2,800万円

(4) 今年度からの変化額

次年度2,800万円 - 今年度2,550万円 = 250万円 (増加)

よって、次年度の営業利益は、今年度の営業利益と比べて(ア 250)万円(イ 増加)する。

問題18

正解

4

難易度

C

【出題内容】

理論（穴埋め） 分権組織とグループ経営（事業部の業績測定）

【解説】

見慣れない記述が多いため、後回しにして欲しかった。

事業部制では、事業部貸借対照表を作成する場合と作成しない場合の双方がある。事業部貸借対照表を作成しない場合、その理由としては、例えば、事業部にア：⑤共用資産を帰属させることや＊：社内資本金を割り当てることが困難である等が挙げられる。

社内金利を事業部に課す場合、その対象となるのは事業部借入金、＊：社内資本金、イ：⑩事業部留保利益がある。事業部の収益性管理を行う場合、事業部に割り当てられた＊：社内資本金について、社内金利を課す場合とウ：⑫本部費負担額を課す場合がある。＊：社内資本金制度、社内金利制度には、事業部長にエ：②過剰在庫を抑制させる効果もある。

社内金利を事業部借入金、＊：社内資本金、イ：⑩事業部留保利益のすべてに課す場合、社内金利を企業全体のオ：①加重平均資本コストと一致させることにより、事業部の収益性評価と企業全体の収益管理を整合させることができる。

なお、事業部長が投資案の採否を決定する場合には、企業全体に対して事業部がどの程度貢献しているかを考慮することがある。その場合、本社は、事業部の収益性評価の観点から＊：社内資本金、イ：⑩事業部留保利益、力：⑥貢献利益を用いて算定した投下資本利益率によって評価を行うだけでなく、全社的な収益性の観点から企業全体のオ：①加重平均資本コストを用いて算定したキ：⑦残余利益による評価を行うことがある。